

# 生活経済学会第 34 回研究大会

自由論題研究報告

共同研究助成報告

報告要旨

2018 年 6 月 10 日（日）

岐阜大学

生活経済学会第 34 回研究大会  
プログラム委員会

## 自由論題研究報告

### A 会場① セッション「子育て・高齢者支援」

#### 第1報告 2050年展望と「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）」

報告者 岩瀬 忠篤 氏 国土交通省国土交通政策研究所

2050年までの日本の人口を展望すると、「団塊の世代」と「団塊ジュニア世代」の動向が重要となる。特に、75歳以上の人口は2030年にかけて増加し続け、同年に第1次ピーク（2288万人）となり、その後、緩やかに減少するものの、「団塊ジュニア世代」等の存在により、再度増加し、2054年に第2次ピーク（2449万人）をつけるものと見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」による）。

こうした状況の中で、本稿では、日米比較を中心とした「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）」の課題を検討している。内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を使って、①社会とのかかわり（同居の家族以外に頼れる人、情報機器の利用状況）、②住宅・生活環境について、日本の高齢者の特徴を考察する。また、こうした日米比較を踏まえた、「エイジング・イン・プレイス」の課題を把握しつつ、今後の対応方策についても併せて検討している。

#### 第2報告 介護予防活動は介護給付費を減少させるか？

住民運営の通いの場を中心に

報告者 陳 鳳明 氏 東北大学

本稿の目的は、介護予防に資する住民運営の通いの場において、展開される介護予防活動の効果を実証的に検証することである。住民運営の通いの場の設定は基本的に市町村によって決定されるため、自己選択バイアスを回避した上で、介護予防活動の効果を評価すべきである。したがって、本稿では、平成25年度と26年度の介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果を用いて、傾向スコアマッチング分析手法と差分の差分分析手法を応用し、介護予防に関わる活動内容の効果を定量的に分析する。

特に高齢化の進展とともに、認知症患者の数は急速に増加する恐れがあるため、通いの場での認知症予防活動の効果を確認できれば、認知症予防の促進にも重要な示唆を与えている。

### 第3報告 育児ネットワークの定住促進効果に関する実証研究：

#### 子育てのサポート動員戦略としての居住地選択

報告者 菊地 真理 氏 大阪産業大学  
菊池 慶子 氏 奈良女子大学大学院（卒）  
青木 加奈子氏 京都ノートルダム女子大学  
後藤 達也 氏 大阪産業大学

少子高齢化と人口減少が進むなか、若年層や子育て世帯を呼び込むため多くの自治体の子育てサービスの充実を政策課題として掲げているが、具体的にどのような効果があるのかについては検証されていない。妊娠・出産を経て育児がスタートするライフステージにある子育て世帯は、高まるサポートニーズを満たすための資源の獲得を動機に、居住地を選択すると考えられる。本報告では、調査対象者（母親）へのインタビュー調査から、育児ネットワークを親族・非親族といったインフォーマルなサポート資源の有無と子育て支援サービスの利用有無によって把握し、それらが世帯移動歴や定住・移住志向とどのように関わっているのかを分析する。育児ネットワークのサポート資源配置状況が、移動を促進／阻害する要因となっているのではないかという仮説をもとに、子育て世帯の転出回避のために、どのような子育て支援サービスの提供が求められるのか検討してみたい。

### 第4報告 台湾における子育て支援政策と共働き規範：

#### 台北市「助你好孕」と台中市「托育一條龍」の政策の比較から

報告者 磯部 香 氏 奈良女子大学  
後藤 達也 氏 大阪産業大学  
菊地 真理 氏 大阪産業大学

2010年台湾の合計特殊出生率は世界最低水準0.895を記録し注目を集めた。最大都市台北市政府は初めて出産・子育て支援政策「助你好孕」を実施し、豊かな財源を基盤とした現金給付型補助は一定の評価を得ている。それ以降、台北市の取り組みをモデルとして他の地方自治体にも子育て支援政策が波及していった。しかし地方では台北市のように子育て支援に財源を割けるわけではなく、さらに給付型支援では女性が労働市場へ長期的に戻らなくてよい状況をつくりだす恐れがあり、台湾経済の課題となっている。一方、台北市と同様、直轄市である台中市政府では、託児所、幼稚園、ベビーシッターに乳幼児を預ける申請を行った家庭に対し補助金を給付している。つまり、女性たちを早く労働市場へと引き戻すことと子育て支援を抱き合わせた新たな試み「托育一條龍」政策を実施している。本報告では、2015～2017年の台北市政府社会局と台中市政府社会局への聞き取り調査から、両市の子育て支援政策を比較し、台湾における共働き規範とその課題について論及する。

## A 会場② 共同研究助成報告

### 第5 報告 北海道・ニセコ町におけるまちづくりに関する分析・再評価

報告者 押谷 一 氏 酪農学園大学  
松本 認 氏 地域政策研究機構  
深澤 史樹 氏 酪農学園大学

国内の多くの地域では人口が減少し、その対策が急務となっている。北海道では、豊かな自然などの地域資源を活かした資源による観光が中心となって地域の振興策が講じられてきた。しかし、地域経済活性化の基本は、住民による取り組みである。ニセコ町では、まちづくりの基本概念を、情報公開と住民参加を原則とし道の駅「ニセコビュープラザ」による住民参加のまちづくりによって人口減少、過疎化に歯止めをかけることに成功している。一方、富良野市においては、住民が中心となって設置した「フラノマルシェ」によるまちづくりを行っている。

道の駅「ニセコビュープラザ」によるまちづくりの特徴や成功要因について再評価を行い、富良野市のフラノマルシェの取り組みと対比させることにより、地域づくりの普遍的な課題を整理し、効果的なまちづくりのあり方について政策提言を行うことを目的としている。

## **B会場 セッション「金融・生活」**

### **第1報告 災害と人口減少の買い物困難度への因果関係について**

—東北6県の小規模自治体を中心に—

報告者 篠崎 剛 氏 東北学院大学

國崎 稔 氏 愛知大学

本報告では、東北地方における買い物困難度に関する実証分析から、その要因を明らかにし、買い物弱者問題への対応策を検討する。この目的のために、2つのアプローチにより分析をおこなう。まず、2005年から2015年までの東北6県の市町村データによるパネル分析により、人口減少の速度と東日本震災の影響を抽出する。第二に、災害による買い物困難度の要因を参入境界値分析から明らかにする。これらの分析から、かれからの人口減少期における買い物困難度への対応策を示す。

### **第2報告 生活行動を構成する利他的行為の類型化**

報告者 植野 和文 氏 兵庫県立大学

本論の生活行動は「持てる生活上の諸資源の配分行動」であり、扱う資源は広く生活資源である。そのため生活行動は経済人の「利己主義基準」や「最大化基準」に代わり、「多元化基準」や「役割期待基準」にしたがう。そして行動の主体は公の性格ないし我々意識を帯びた個人であり、経済人ならあり得ない非合理性が許容されときには推奨される。報告では生活行動の核心に他者との相互行為、ないし他者関連行為を置くとともに、行動基準として規範（多元化基準）や役割期待を重視する。規範の制約のない純粋に利己的な行為を想定しても、現実の生活では他者関連行為につながる素地が十分にあり、利他的行為の果たす役割は大きい。本論は生活行動の重要な一領域を成すこの「利他的行為」に注目する。利己や自利、費用対効果、互酬などから、利他的行為のタイプも多様である。生活行動のモデル化の観点から利他的行為を類型化し、試論的に簡易モデルを提案する。

### **第3報告 日本における年金の資力調査の導入可能性に関する定量的研究**

報告者 吉田 浩 氏 東北大学

本稿では、『平成26年全国消費実態調査』の集計結果に基づき、年金受給高齢者の保有する金融資産の実態をその分布状況を知ることによって、今後の年金財政の逼迫により、高齢者に対する年金給付削減を資力調査によって行う場合に、その程度を量的に検討する。

研究では、年金の平成26年財政検証結果レポートにもとづき、今後低資産保有者の所得代替率または絶対的生活水準を維持するために、高額資産保有者の年金を資力調査により何パーセント削減する必要があるかを試算する。

#### 第4報告 地域金融機関のチャネル戦略 —山口県下関市でのケース— 報告者 森 祐司 氏 下関市立大学

下関市に立地する4社について、店舗配置を町丁目界データから分析した結果、各支店の地盤力・競合度が異なることが明確になった。銀行・信用金庫は店舗数、分散度合が異なり、それぞれ異なる立地戦略をとっていることが推察された。いずれも旧市内への立地が中心であるが、そのカバーする営業地盤やアプローチの方法も異なると推察された。西京銀行は店舗数が少なく、旧市内の主要拠点にのみ立地する。西中国信用金庫は規模が2行よりも小さいが、下関市内では競合度や地盤力から見る限り、比較的店舗間のバランスがうまく分布されていると評価した。郵便局の配置は、旧3町にもあるが、旧市内での店舗が多く稠密であること、郡部と市部の店舗配置の格差が小さくはなかった。

#### 第5報告 近年の全国主要都市における消費者行政の動向と課題 報告者 色川 卓男 氏 静岡大学

本研究では、全国の人口19万人以上の141市区を対象にして、消費者庁「現況調査」2009～2016年（執務参考資料）及び2017年夏から秋にかけて実施したアンケート調査及びインタビュー調査等から、消費者行政の体制、相談、教育施策の実態とその動向を把握し、課題を抽出した。このうち、本研究では消費者行政の体制と相談を対象にしている。

主要都市を主に人口規模別のグループに分けて検討した。個別には様々な動向がみられるが、全体として、予算や職員数の推移などからみて、厳しい状況が続く中で、何とか消費者行政の事業を維持し、推進させようとしている姿が浮かび上がる。

厳しい原因には、各自治体固有の問題があるといえる面もあるが、国や都道府県との役割分担が不明確な点もあげられよう。

## **C会場 セッション「コミュニティ」**

### **第1報告 シェアリングエコノミーと自治体政策**

ーシェアリングエコノミーは地方創生につながるかー

報告者 岡田 英幸 氏 名古屋市立大学

IT(情報技術)の高度化が進む中で、ライドシェアや宿泊サービスなどを中心にシェアリングエコノミーが広がりつつある。一方、現在の日本は少子高齢化の進展に伴って、とりわけ地方では多くの地域課題を抱えている。そうした中で、例えばインバウンド需要の取り込みなどにシェアリングエコノミーを活用し地方創生に取り組む自治体が出てきている。国も内閣府にシェアリングエコノミー促進室を設置し、一億総活躍社会、地方創生を実現するための方策としてその促進を図っており、様々な生活分野の利便性向上に資する可能性もある。

今回の報告では、シェアリングエコノミーを政策として活用する自治体の取り組み事例(シェアリングエコノミー協会による認定都市等を中心に)に着目して検討し、①そこから導き出される課題等を整理し、②シェアリングエコノミーが実際に地方創生に資するのかどうか、を検証する。

### **第2報告 家庭から排出される生ごみの処理・リサイクルの課題**

報告者 押谷 一 氏 酪農学園大学

家庭から排出される生ごみは、腐敗性があり、水分を多く含むため多くの自治体ではその適正な処理が課題となっている。リサイクルには肥料化、メタン発酵によるエネルギー回収、飼料化などの方法があるが、それぞれに問題点を包摂している。とくに家庭から回収される生ごみには水分が多くふくまれていること、分別が徹底せずに異物が混入していることなどがリサイクルを阻害している原因となっている。本報告では、生ごみのリサイクルを進めていくために家庭ではどのような取り組みが求められるかについて生ごみのリサイクルに取り組んでいる自治体などの課題を整理し、今後の生活者の役割と自治体の対策のあり方を示す。

### **第3報告 地域コミュニティ協議会による地域の茶の間のマネジメント** **報告者 菅原 浩信 氏 北海学園大学**

地域コミュニティ協議会は、どのような地域の茶の間のマネジメントを展開しているのか、今後どのような地域の茶の間のマネジメントを展開すべきかについて明らかにすることを目的として、新潟市内で地域の茶の間を運営している4ヶ所の地域コミュニティ協議会を事例として取り上げ、その分析・考察を試みた。その結果、地域コミュニティ協議会が茶の間のマネジメントを展開することによるメリットによって、単位自治会が展開する茶の間のマネジメントの問題点・課題の解決が容易となり、地域の茶の間の継続的な開催が可能となることが明らかとなった。また、今後、地域コミュニティ協議会には、様々な外部他組織と積極的に連携していく、単位自治会間の連携を促進していく、という2点が求められることも明らかとなった。

### **第4報告 多文化共生社会における生活経済的課題** **報告者 安藤 由美 氏 沖縄国際大学**

外国人登録者数が増えつつある状況を踏まえ、総務省は平成18年に「地域における多文化共生推進プラン」を策定し地方自治体に通知した。「多文化共生」とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことと定義される。「地域における多文化共生推進プラン」の策定・通知から10年が経過し、これまでの成果取組みが複数報告されている。

本研究は、「地域における多文化共生推進プラン」の活動報告・調査報告を収集し、生活経済的課題に焦点をあてた分析を行う。ある調査では半数以上の市町村において、在住外国人への相談業務は実施されていない。また在住外国人が最も望む医療現場でのサービスは、病院での母国語翻訳であった。分析を通じて、自治体が供給するサービスと在住外国人が求めているサービスとの相違を明確にする。



## D会場 セッション「教育」

### 第1報告 高等教育の経済効果—少子化、個人補助と進学率、労働生産性—

報告者 村田 治 氏 関西学院大学

近年、OECD 諸国におけるわが国の労働生産性の低さが指摘されている。その原因として、非製造業や中小企業での生産性の低さ、あるいは、労働の退蔵等が挙げられるが、定説になっていないわけではない。

本報告では、労働生産性を含めた高等教育の経済効果について、人的資本形成の視点から経済モデルを用いて理論的に分析する。具体的には、18 歳人口の減少や政府の個人補助の増加が、高等教育進学率、人的資本形成、労働生産性に及ぼす効果について考察する。

本報告の特徴は、人的資本モデルにシグナリング的要素を組み込むことによって高等教育への進学率等を内生化し、人口減少等が高等教育進学率や大学生の平均的基礎能力(学力)に与える影響、さらには、労働生産性へ効果などを分析している点である。

主な分析結果として、18 歳人口の減少や個人補助の増加は高等教育進学率を高めると同時に大学生の平均能力を低めることなく、労働生産性を高めることが明らかになった。

### 第2報告 高校生の情報活動・金融意識からみた保険教育

報告者 大藪 千穂 氏 岐阜大学

奥田 真之 氏 愛知産業大学

本論文では、高校における保険教育の授業案を公益財団法人生命保険文化センターとともに考案し、2017 年に授業実践を行い効果を分析した。事前に情報、金融リテラシー、保険についての自由記述を行った。生徒を情報活動と金融意識・行動によって数量化Ⅲ類とクラスター分析でグループ分類した。さらに3ヶ月後に定着度アンケートを実施した。この結果、情報に関しては、活用と収集が積極的であるが、男女差は収集で女子の方が積極的であった。金融理解度テストでは男子の方が正解率が高く、女子で分からないと答えた割合が高くなった。3ヶ月後の定着度のアンケートの結果、両者とも、金融意識・行動グループでは金融について計画性も関心もない生徒の金融リテラシーは低く、情報活動も低く、3ヶ月後の定着度も低い。どちらも積極的な生徒は、金融意識・行動が高く、覚えていることが多かったことから、金融意識・行動と情報活動とは関係があることがわかった。

### 第3報告 大学院進学の収益性に関する検討—就業構造基本調査を用いた分析—

報告者 下山 朗 氏 奈良県立大学  
村田 治 氏 関西学院大学

わが国の労働生産性は、OECD 諸国の中でも低い水準にあり、これまでその原因について産業別の労働生産性の格差や、労働人口の観点から研究がなされてきていた。これらの研究は、労働者数や労働時間といった観点からの分析が中心であり、労働の効率性や人的資本の役割については考慮されていないものがほとんどである。

また、今日の先進国では知識基盤型社会への移行が始まってきており、高等教育への投資と労働生産性の関係性が何らかの関係があるのかについて明らかにする必要があるといえよう。そこで、本研究では高等教育への投資が労働生産性へどのように影響を与えたのかについて、労働生産性と高等教育、特に大学院卒との関係性について、収益率の観点から分析を行う。分析にあたっては、「就業構造基本調査」の個票データを用い、個別具体的な検討する。

### 第4報告 失業と育児—世代重複モデルを用いた分析—

報告者 池田 亮一 氏 関東学園大学

昨今の少子化、高齢化の下、人口成長率を内生化して、経済政策と出生率に関して分析する論文が多数存在する。しかし児童手当、子ども手当の拡充によって、実際に出生率が増加しているとは言い切れない。

多くのモデルでは、教育が導入されていない。しかし、子どもの質が良質化し、生産が増大すれば、それは経済全体の中長期的な子ども数に影響を及ぼすであろう。

また、内閣府によれば、一人の子どもを22歳まで育てる費用は、約1,300万円とされている。しかしそれよりもはるかに大きなコストがある。それは育児に伴う退職（休職）である。

本稿では、失業と時間コストとしての子育て費用を明示的に導入した研究を行う。得られた結果は以下の通り。先行研究と異なり、長期的には教育投資は出生率に全く影響を及ぼさない。本稿では成長率を内生化している。教育投資は所得税であることと、失業が存在することにより、成長率を最大化する閾値が存在することがわかったことも、本稿の貢献である。

## E 会場 セッション「医療・健康」

### 第1報告 健康寿命と平均要介護期間の将来推計

報告者 大塚 忠義 氏 早稲田大学  
谷口 豊 氏 ジブラルタ生命保険株式会社

超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康状態を維持しつつ天寿を全うできるのか、それとも不健康な状態で延命するのか、社会保障財源等の観点から関心が高まっている。健康状態の維持を示した指標としては、WHO が提唱した健康寿命があり、我が国でも健康増進法のもとに策定された「健康日本21（第二次）」により健康寿命の延伸が目標として掲げられている。

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を活用して健康寿命および健康でなくなったのちの平均生存期間である平均要介護期間の将来推定を行った。その結果、健康寿命の伸びは平均寿命の進展より小さいことが認められた。また、2065年の要支援・要介護者数は男性610万人、女性915万人と2015年の男性のおよそ3倍、女性は2倍になると推計された。このことから、超高齢化社会の到来とは要介護者の増加を意味することになる恐れがある。

### 第2報告 医薬分業制度における知覚サービス品質の評価構造に関するモデル分析

報告者 櫻井 秀彦 氏 北海道科学大学

近年、医薬分業に対する様々な指摘がなされているが、患者評価を基に詳しく検討した報告は見受けられない。本研究では、Web 調査にて処方医療機関と薬局の評価、継続利用並びに服薬意思について調査し、分業評価との関連性を探った。

1,952件のデータでサービス評価要素、総合満足、継続意志と分業評価に順に影響する構造方程式モデルを検討した。総合満足間では薬局から医療機関への影響のみ有意であった。また、継続利用意志は医療機関と薬局の双方向の影響が有意であった。更に、服薬継続意志には医療機関、薬局の順で総合満足が影響したが、影響度は低かった。分業評価には薬局総合満足の影響度が医療機関総合満足度の5倍程度も高かった。

以上、薬局が処方元の評価を補完し、継続意志や分業評価では双方が影響するなど患者には潜在的に分業制度の機能が認識され、特に分業評価には薬局評価の機能品質要素（プロセス評価）が強く関連することが示された。しかし、服薬継続意志については患者要因等、他の影響要因を探る必要性も示唆された。

### 第3報告 正規労働者のメンタルヘルスに影響を与える職場の要因

報告者 大瀧 英樹 氏 南山大学大学院 (院生)

近年、わが国において労働者のメンタルヘルスが問題視され、労働者の働き方が議論されてきている。平成23年12月には、長時間労働などの労災認定・判断基準の見直しが行われ、規制も強化されてきている。さらに事業所などでは、相談窓口の設置などのケア体制もとられている。しかし、平成14年以降、気分（感情）障害者数は90万人を超える状況が続いており、現在の人手不足となっている労働市場において、労働者に対する要求は今後増加すると思われる。

そこで本研究では、労働時間というストレス要因に対して、ストレス緩衝要因となる職場環境について分析をおこなった。データは「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研）若年/壮年パネル調査データ2007年から2012年までの個票を用いた。推定の結果、要因となる職場環境は性別により異なるが、メンタルヘルス不調に対する緩衝要因となる職場環境が明らかとなった。

### 第4報告 一般人による心肺蘇生の実施率と社会関係資本に関する研究

報告者 林 承煥 氏 東北大学

社会関係資本とは、いわゆる地域・家族との絆を指す。社会関係資本が高い（強い）地域は、その構成員の健康がよく、所得が高いという研究結果が次々出ている。この社会関係資本を測るために、近隣との関係などを尋ねるリサーチも用いられるが、他には地域単位の犯罪率・政治参加率・ボランティア活動件数のよりマクロの指標も用いられる。

現在の日本には、消滅の危機に直面した市町村が少なくない。社会関係資本が強い地域は人口流入が期待され、持続可能性が高いと考えられる。ここでは全くの他人から助けられる可能性を示す「一般人による心肺蘇生の実施率（指標）」は、社会関係資本を測定するツールとして使える。そこで心肺蘇生の実施率を用いて、47都道府県の差などを測定し、他の指標との相関に基づいて、社会関係資本を表す指標として心肺蘇生の実施率の可能性を明らかにする。

本研究では総務省消防庁から提供された2015年の救急蘇生統計123,421件の分析および都道府県の公共データとの比較で、その相関を分析する方法を用いる。